

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社大東銀行（証券コード: 8563）

【変更】

長期発行体格付	BBB	→	BBB+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■格付事由

- 福島県郡山市に本店を置く資金量約8,300億円の第二地方銀行。資金量、貸出金残高とも県内シェア上位3行の一角を占めている。当行のコア資本比率はBBBレンジの地域銀行の中でトップレベルの水準まで改善してきている。JCRが当行の課題と考えてきた収益力についても、経費の削減や貸出金の増強などを通じ改善が進んできた。これらを踏まえ、格付を1ノッチ引き上げ「BBB+」とし、見通しを安定的とした。
- コア業務純益（投資信託の解約損益などを除く、以下同じ）は、19/3期を直近のボトムに増益が続いている。22/3期上半期のROA（コア業務純益ベース）は0.3%超となった。店舗ネットワークおよび業務体制の効率化を持続的に進めてきているほか、基幹システムにかかる減価償却費が減少したことで経費の削減が大きく進んだ。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者向けの資金繰り対応を積極的に進めたことが奏功し、貸出金利息は増収に転じている。今後、コロナ関連融資の返済が進むとみられ、JCRでは貸出金利息の中期的な趨勢に注目していく必要があると考えている。ただし、当行では住宅ローンの増強に取り組み一定の成果に結び付いており、コア業務純益は一定の水準を維持できるとみられる。
- 21年9月末の金融再生法開示債権比率は2.95%と足元上昇が続いており、今後もコロナ禍の長期化による影響を注視していく必要はある。ただし、地元での貸出は小口分散が図られ、その他要注意先以下の先で未保全額が収益対比でみて大きい先数が少数にとどまっていることなどを背景に、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移していくとみている。有価証券運用では、円建債券および投資信託の残高を削減している。保有債券にかかる金利リスク量やエクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量は、資本対比でみて小さくないが、当面管理可能な範囲内で推移するとJCRは考えている。
- 一般貸倒引当金などを調整後の連結コア資本比率は21年9月末で10%台前半であり、19年3月末の8%台後半から改善してきた。今後は、住宅ローンやプロパー貸出の増加でリスクアセットが増加し、コア資本比率に低下圧力が掛かる可能性がある。もともと、堅調な業績を背景に内部留保の蓄積が見込まれるため、当面現状程度の資本水準を維持可能とみている。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社大東銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年12月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社大東銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル